



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 チムニー株式会社

コード番号 3178 URL <http://www.chimnev.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和泉 學

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員戦略担当役員 (氏名) 吉成 章博

TEL 03-3626-2341

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|--------|-----|-------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年12月期第3四半期 | 32,293 | 5.3 | 2,192 | △4.7 | 2,218 | △0.3 | 965 | 25.8 |
| 24年12月期第3四半期 | 30,662 | — | 2,301 | — | 2,224 | — | 767 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年12月期第3四半期 | 50.54 | 49.72 |
| 24年12月期第3四半期 | 36.72 | — |

- (注)1. 平成23年12月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成24年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 平成24年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成24年12月期第3四半期会計期間末において非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 3. 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|--------------|--------|---|--------|---|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年12月期第3四半期 | 26,554 | — | 10,850 | — | — | 40.9 |
| 24年12月期 | 30,182 | — | 10,797 | — | — | 35.8 |

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 10,850百万円 24年12月期 10,797百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年12月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 |
| 25年12月期 | — | 10.00 | — | — | — |
| 25年12月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 20.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 44,820 | 6.7 | 3,520 | 7.0 | 3,440 | 4.3 | 1,526 | 20.8 | 78.91 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法を変更しており、「会計方針の変更が会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|-----------|--------------|---------|--------------|
| 25年12月期3Q | 19,340,800 株 | 24年12月期 | 19,340,800 株 |
|-----------|--------------|---------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|-----------|-----------|---------|-----|
| 25年12月期3Q | 530,500 株 | 24年12月期 | — 株 |
|-----------|-----------|---------|-----|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|-----------|--------------|-----------|-----|
| 25年12月期3Q | 19,100,471 株 | 24年12月期3Q | — 株 |
|-----------|--------------|-----------|-----|

(注) 当社は、平成24年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| 第3四半期累計期間 | 6 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 7 |
| (4) セグメント情報等 | 7 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策への期待感から景気回復への明るい兆しが見られたものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。外食産業におきましては、消費者マインドの一部には回復の傾向が見られるものの、節約志向や生活防衛意識は依然として高く、企業間競争は激しさを増しており経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は他社との差別化を目指し、漁業等の一次産業、その食材の加工を手がける二次産業、そして店舗等において商品を提供する三次産業までを一括して管理する飲食業の六次産業化に向けた取り組みを継続して強化してまいりました。

飲食事業におきましては、漁港からの直送鮮魚を用いた商品を通常のメニューに取り入れ、より鮮度の高い商品供給が全国にできる体制を構築し、運用を開始いたしました。4月に設立した中部チムニー株式会社との取引も開始され、特色ある農水産物の仕入が強化されました。さらに、店舗での営業力強化のために、教育体制と人財育成に注力し、各地域での見本となる店舗として「旗艦母店」を、さらによりきめ細かく現場教育を実施していくための「エリア教育店」を設定し、人財の教育を通してお客様へのサービス力、商品提供の調理技術力を指導できる体制の強化を実施しております。その他に5月から展開を始めた新業態の「龍馬軍鶏農場」も9月末現在で8店舗になり、これら営業力の強化とともに、更なる業容拡大を目指してまいりました。

コントラクト事業におきましては、現在受託している98店舗のメニューの見直し、人員配置の再構築を実施し、より安定的に運営できる体制の強化に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間において、店舗数に関しましては、飲食事業直営店の新規出店を25店舗（4店舗の退店）、フランチャイズへの建売が10店舗（F C店から直営店への切り替えが5店舗）あったことにより、当第3四半期会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は311店舗（前期末296店舗、前年同期末は282店舗）となり、コントラクト店は98店舗（前期末97店舗、前年同期末は97店舗）となりました。また、F C店舗の新規出店が3店舗（12店舗の退店）、直営店からの転換が10店舗（F C店から直営店への切り替えが5店舗）あったことにより、当第3四半期会計期間末のF C店の店舗数は290店舗（前期末294店舗、前年同期末は294店舗）、当第3四半期会計期間末の総店舗数は699店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高32,293百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は、積極的な人財投資及び電気料金の値上げによる水道光熱費の増加等により2,192百万円（前年同期比4.7%減）、経常利益は、2,218百万円（前年同期比0.3%減）、四半期純利益は、965百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、26,554百万円となり前事業年度末と比較し、3,627百万円減少いたしました。減少の主な内訳は、店舗の出退店に伴う差入保証金の増加が194百万円あった一方で、買掛金及び未払法人税等の支払、長期借入金の返済等による現金及び預金の減少が3,208百万円、のれんの減少が347百万円あったこと等によります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、15,704百万円となり前事業年度末と比較し、3,680百万円減少いたしました。減少の主な内訳は、賞与引当金の増加が170百万円あった一方で、買掛金の減少が1,978百万円、未払法人税等の減少が649百万円、長期借入金の返済が650百万円あったこと等によります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、10,850百万円となり前事業年度末と比較し、52百万円増加いたしました。増加の主な内訳は、当第3四半期累計期間の営業成績により利益剰余金が965百万円増加した一方で、配当金の支払が381百万円、自己株式の取得が542百万円あったこと等によります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想につきましては、第3四半期における業績が概ね計画通り推移しているため、現時点では平成25年2月8日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成24年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日) |
|-------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,502,874 | 3,294,386 |
| 売掛金 | 336,827 | 281,599 |
| F C債権 | 399,676 | 372,040 |
| 商品 | 290,634 | 259,324 |
| 貯蔵品 | 12,736 | 11,539 |
| その他 | 1,186,583 | 1,027,430 |
| 貸倒引当金 | △70,216 | △88,647 |
| 流動資産合計 | 8,659,117 | 5,157,674 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 5,723,449 | 5,319,414 |
| その他(純額) | 989,599 | 978,536 |
| 有形固定資産合計 | 6,713,049 | 6,297,950 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 7,910,442 | 7,562,629 |
| その他 | 39,499 | 23,287 |
| 無形固定資産合計 | 7,949,941 | 7,585,916 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 5,984,112 | 6,178,708 |
| その他 | 902,380 | 1,359,342 |
| 貸倒引当金 | △25,624 | △24,599 |
| 投資その他の資産合計 | 6,860,868 | 7,513,450 |
| 固定資産合計 | 21,523,859 | 21,397,318 |
| 資産合計 | 30,182,976 | 26,554,992 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成24年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,413,233 | 1,434,901 |
| F C 債務 | 545,792 | 388,794 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,300,000 | 1,300,000 |
| 未払法人税等 | 923,301 | 274,205 |
| 賞与引当金 | 72,358 | 242,473 |
| 役員賞与引当金 | 20,000 | — |
| 資産除去債務 | 2,759 | 5,952 |
| その他 | 3,590,296 | 3,070,749 |
| 流動負債合計 | 9,867,742 | 6,717,077 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,350,000 | 3,700,000 |
| 退職給付引当金 | 84,662 | 91,826 |
| 資産除去債務 | 773,760 | 791,193 |
| その他 | 4,309,438 | 4,404,891 |
| 固定負債合計 | 9,517,861 | 8,987,910 |
| 負債合計 | 19,385,603 | 15,704,988 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,772,621 | 5,772,621 |
| 資本剰余金 | 2,866,648 | 2,859,223 |
| 利益剰余金 | 2,159,087 | 2,743,226 |
| 自己株式 | — | △527,966 |
| 株主資本合計 | 10,798,357 | 10,847,104 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △984 | 2,898 |
| 評価・換算差額等合計 | △984 | 2,898 |
| 純資産合計 | 10,797,373 | 10,850,003 |
| 負債純資産合計 | 30,182,976 | 26,554,992 |

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 30,662,639 | 32,293,111 |
| 売上原価 | 10,523,974 | 10,904,785 |
| 売上総利益 | 20,138,664 | 21,388,325 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,836,951 | 19,195,925 |
| 営業利益 | 2,301,712 | 2,192,400 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17,159 | 14,208 |
| 受取配当金 | 210 | 260 |
| 受取手数料 | 67,617 | 72,708 |
| 違約金収入 | 9,184 | 18,723 |
| その他 | 22,538 | 22,909 |
| 営業外収益合計 | 116,710 | 128,810 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 114,311 | 88,958 |
| その他 | 79,496 | 13,406 |
| 営業外費用合計 | 193,807 | 102,365 |
| 経常利益 | 2,224,615 | 2,218,845 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,177 | 1,039 |
| 収用補償金 | — | 29,165 |
| 特別利益合計 | 4,177 | 30,204 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 71,531 | 81,171 |
| 減損損失 | 311,305 | 357,184 |
| その他 | 6,159 | 11,205 |
| 特別損失合計 | 388,996 | 449,560 |
| 税引前四半期純利益 | 1,839,796 | 1,799,489 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,093,821 | 962,148 |
| 過年度法人税等 | 165,618 | — |
| 法人税等調整額 | △187,185 | △128,159 |
| 法人税等合計 | 1,072,254 | 833,989 |
| 四半期純利益 | 767,541 | 965,499 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第3四半期累計期間において、自己株式を542,891千円(545,500株)取得しております。

また、平成22年12月1日開催の取締役会において決議し、発行した新株予約権の一部が行使されたことにより、当第3四半期累計期間において、資本剰余金が7,425千円減少し、自己株式が14,925千円(15,000株)減少しております。

この結果、当第3四半期会計期間末における資本剰余金が2,859,223千円、自己株式が527,966千円(530,500株)となっております。